



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月14日

上場会社名 株式会社 リンガーハット
 コード番号 8200 URL <https://www.ringerhut.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐々野 諸延
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田 昌広 TEL 03-5745-8611
 定時株主総会開催予定日 2021年5月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年5月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	34,049	△28.0	△5,403	—	△5,561	—	△8,746	—
2020年2月期	47,279	0.7	1,554	△35.1	1,460	△36.8	△210	—

(注) 包括利益 2021年2月期 △8,880百万円 (—%) 2020年2月期 △372百万円 (△40.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△351.31	—	△91.2	△15.5	△15.9
2020年2月期	△8.46	—	△1.1	4.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 △51百万円 2020年2月期 △56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	35,786	9,614	26.8	384.24
2020年2月期	33,717	18,471	54.7	741.29

(参考) 自己資本 2021年2月期 9,589百万円 2020年2月期 18,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	△2,611	△1,562	10,371	8,348
2020年2月期	2,676	△2,954	1,018	2,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	251	—	1.4
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		31.4	

(注) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いており、厳しい業績となったため、2021年2月期期末配当は、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきますことといたしました。

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	108.4	△350	—	700	—	450	—	18.07
通期	37,000	108.7	400	—	1,450	—	800	—	32.13

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期	26,067,972 株	2020年2月期	26,067,972 株
② 期末自己株式数	2021年2月期	1,110,772 株	2020年2月期	1,175,988 株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	24,896,641 株	2020年2月期	24,889,747 株

(参考)個別業績の概要

2021年2月期の個別業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	16,563	△22.9	△1,004	—	△1,100	—	△8,472	—
2020年2月期	21,474	0.4	998	△2.9	2,076	△4.9	646	△36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	△340.32	—
2020年2月期	25.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	32,605	9,006	27.6	360.66
2020年2月期	30,137	17,406	57.8	699.29

(参考) 自己資本 2021年2月期 9,001百万円 2020年2月期 17,406百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付書類】6ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 本資料のサマリー情報、【添付資料】2～4ページ「当期の経営成績の概況」及び18～20ページ「セグメント情報」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出や外出自粛要請により、国内の個人消費は一気に冷え込み、極めて厳しい状況となりました。2020年5月25日の緊急事態宣言解除を機に個人消費は緩やかに回復しつつあったものの、2021年1月8日に2度目の緊急事態宣言の発出がなされ、予断を許さない状況が続いております。

外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの店舗が休業や営業時間短縮を余儀なくされました。ライフスタイルや消費行動も店内飲食からテイクアウトやデリバリーサービスなどの中食へとシフトするなど、急激な変化への対応が求められることで、競合他社との顧客獲得競争は一層厳しさを増す状況となりました。

このような状況の中、当社グループは野菜をはじめとする食材の国産化などにより、食の「安全・安心・健康」に継続して取り組んでまいりました。また、「全員参加で更なる成長を目指そう」をスローガンに、企業価値向上に努めてまいりました。

◆『月例会を徹底し、お客さまを増やす』

店舗・工場が抱えている問題点や改善点について話し合う月例会の開催を徹底し、店舗・工場で働いている社員及びパート・アルバイト従業員全員で「お客さまに喜ばれる施策」を考えることで、お客さま満足度向上に取り組んでまいりました。この取り組みの結果として、公益財団法人日本生産性本部 サービス産業生産性協議会が実施する2020年度「JCSI（日本版顧客満足度指数）」第4回調査の飲食部門ファストフード店カテゴリーで、リンガーハットが4年連続で顧客満足度第1位に選ばれました。

◆『現地・現物・現実で改善のスピードを上げる』

問題に直面した時に、机上でいくら理論や理屈を議論しても早急な問題解決には至りません。「現地」に足を運び、「現物」を手に取り、「現実」を確認することで、スピード感を持って問題解決が図られます。単独部門だけではなく、部門間での連携を強化しながら業務改善を行い、相乗効果を生むことで企業活動体制の効率化に取り組んでまいりました。

◆『自ら考え行動する人財を育成しよう』

社員及びパート・アルバイト従業員の一人ひとりが会社を支えていることから、よりよい職場にするために必要なことや改善すべき点などを一人ひとりが考え、行動することを身につける必要があります。お客さま満足度向上や売上・利益向上などにつながることから、適切なコミュニケーションを取りながら自ら考え行動する人財の育成に取り組んでまいりました。

人財育成に関しましては、女性活躍推進にも全社で取り組んでまいりました。当連結会計年度では、人事チームを主管として女性活躍オンライン会議を14回開催し、役職などにとられない活発な議論や女性目線での改善提案が行われ、労働環境の改善やモチベーションの向上につながりました。女性店長の人数は78名となり、全店舗数の27%を占めております。今後も様々な取り組みを行い、女性活躍推進を図ってまいります。

また、従業員満足度調査を継続実施し、従業員の安定的な雇用確保やモチベーションの向上を図るとともに、当社グループ内におけるダイバーシティ（多様な人財の活躍）推進に役立ててまいりました。さらに、特定のエリアから始めていた「ストアサポート制度」は、対象エリアを拡大しており、より一層、人員不足や労働環境の改善に取り組んでまいりました。引続き店舗で働く従業員の残業時間低減や休日取得促進を図ってまいります。

出店政策におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けましたが、長崎ちゃんぽんや長崎皿うどんだけでなく、定食メニューやとんかつ濱かつのメニューも楽しんでいただくことのできる店舗づくりにも取り組んだ結果、計17店舗（うち海外ではタイに1店舗）を新規出店いたしました。

一方で、128店舗を退店した結果、当連結会計年度末では国内で692店舗、海外で12店舗、合計704店舗（うちフランチャイズ店舗207店舗）となり、前連結会計年度末比で111店舗の減少となりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、テイクアウトやデリバリーサービスへのシフトに注力してまいりましたが、政府及び自治体からの各種要請等を踏まえて行った店舗の臨時休業及び営業時間短縮並びに外出自粛要請の影響が大きく、既存店客数は前連結会計年度比で72.2%となり、既存店売上高は同71.7%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は340億49百万円（前年同期比28.0%減）、営業損失54億3百万円（前年同期は営業利益15億54百万円）、経常損失は55億61百万円（前年同期は経常利益14億60百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失87億46百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2億10百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<長崎ちゃんぽん事業>

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、毎月各店舗にて、パート・アルバイト従業員も参加する月例会を開催し、店舗の問題点を洗い出し、全員で改善作業を行うことで、お客さまに美味しい料理を快適な雰囲気の中で、気持ちよく召し上がっていただけるよう努めてまいりました。

商品施策としては、春にはあさりとあおさをふんだんに使用した「あさりたっぷりちゃんぽん」を、夏には国産野菜と中華クラゲの食感を楽しめる「冷やしちゃんぽん」と、エスニックな酸味と辛味に加え、国産パクチーを使用した「トムヤムクンちゃんぽん」を、秋冬には大粒のかきを使用した「かきちゃんぽん」など、四季を感じていただける商品を販売いたしました。

また、厳選した素材を使用した「とくちゃんぽん グリーンアスパラ」、「とくちゃんぽん 北海道コーンバター」、「とくちゃんぽん 背油とんこつ醤油」、「とくちゃんぽん 麻婆茄子」の4種類を「とくちゃんぽんシリーズ」として展開し、ご好評をいただきました。

9月には、長崎ちゃんぽんや長崎皿うどんなどの主要商品に使用していた国産青ネギを国産インゲンに変更、また国産きくらげを有機JAS認証を取得したものに統一いたしました。さらに、ランチタイム限定で販売していたセットメニューの全時間帯での販売を開始するなど、お客さまにより喜んでいただける訴求力のある商品提供に努めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大に係る施策としては、長崎皿うどんが購入後2時間経過しても60℃以上を保ち、ご自宅でもおいしくお召し上がりいただける保湿性の高いテイクアウト用容器の使用や、通常の麺よりものびにくいテイクアウト専用のちゃんぽん麺の開発、スマートフォンなどのモバイル端末による事前注文・事前決済で待たずに出来たての商品をお受け取りいただけるモバイルオーダーの導入などに取り組んでまいりました。

新規出店では、国内ではショッピングセンターを中心に16店舗、海外では1店舗を出店し、リロケートを含む106店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内で605店舗、海外で10店舗の計615店舗（うちフランチャイズ店舗190店舗）となりました。

以上の結果、売上高は265億17百万円（前年同期比28.1%減）、営業損失は47億34百万円（前年同期は営業利益10億62百万円）となりました。

<とんかつ事業>

「とんかつ濱かつ」でも、毎月各店舗にて、パート・アルバイト従業員も参加する月例会を開催し、より多くのお客さまにお食事の楽しさを味わっていただくため、おいしいとんかつ料理を、いつでもおなかいっぱい召し上がっていただけるよう努めてまいりました。

商品施策としては、春には「明太子と大葉」、「二種のチーズと黒こしょう」の2種類の「重ねかつ」と「海鮮ふらい」を、夏には紀州南高梅と国産大葉を使用した「重ねかつ」と「梅しそ巻」を、秋冬には定番である「牡蠣ふらい」など、四季折々を楽しめる季節商品を販売いたしました。

新型コロナウイルス感染症拡大に係る施策としては、テイクアウト専用新メニューとして「かつ丼」や「エビフライ丼」など6種類の丼メニューや、取り分けが不要で、お一人でも食べやすいサイズで詰め合わせた「お一人さま重」を販売いたしました。また、モバイルオーダーの導入やテイクアウト専用コーナーを設けた店舗の拡充にも取り組んでまいりました。

国内で22店舗を退店した結果、当連結会計年度末における店舗数は、国内で87店舗*、海外で2店舗の計89店舗（うちフランチャイズ店舗17店舗）となりました。（*和食業態の長崎卓袱浜勝、とんかつ大學を含む）

以上の結果、売上高は73億58百万円（前年同期比27.8%減）、営業損失は7億57百万円（前年同期は営業利益2億72百万円）となりました。

<設備メンテナンス事業>

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備維持メンテナンスに係る工事受注や機器類の保全などが主な事業であり、売上高は19億36百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は1億27百万円（同44.5%減）となりました。

（参考資料）フランチャイズ店舗の売上高を加味した総売上高

期別	項目	長崎ちゃんぽん事業			とんかつ事業			外販事業	その他	合計
		直営店	フランチャイズ店	合計	直営店	フランチャイズ店	合計			
2021年 2月期	売上高 (百万円)	21,667	7,556	29,223	6,723	1,503	8,226	1,727	246	39,423
	店舗数 (店)	425	190	615	72	17	89	—	—	704
2020年 2月期	売上高 (百万円)	31,214	11,196	42,410	9,463	1,789	11,252	1,266	381	55,311
	店舗数 (店)	501	203	704	93	18	111	—	—	815
対前年 比率	売上高	69.4%	67.5%	68.9%	71.0%	84.0%	73.1%	136.4%	64.7%	71.3%
	店舗数	84.8%	93.6%	87.4%	77.4%	94.4%	80.2%	—	—	86.4%

（注）当社グループはフランチャイズ事業を展開しており、外部売上高の純粹比較をできるように、参考資料として掲示しております。

なお、連結損益計算書に記載されている売上高は、フランチャイズ店舗から受け取るロイヤリティー収入と材料等売上高を計上しているため、この表の数値とは一致いたしません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ20億68百万円増加し357億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金が61億39百万円増加したこと、固定資産33億59百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ109億25百万円増加し、261億71百万円となりました。これは主に、長期借入金が103億53百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ88億57百万円減少し96億14百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ27.9ポイント減少し26.8%となりました。これは主に、当期純損失87億46百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ61億39百万円増加し、83億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度では26億76百万円の収入でしたが当連結会計年度では26億11百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13億91百万円支出が減少し15億62百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億5百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ93億52百万円収入が増加し、103億71百万円の収入となりました。これは主に、長期借入による収入131億7百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度中における、新型コロナウイルス感染症拡大による純損失の計上、ならびに財務基盤を棄損したことを受け、手元資金の拡充及び中長期的な財務基盤の速やかな安定性確保を目的として、資本性劣後ローンによる50億円の資金調達を実施いたしました。

また、金融機関との間に総額50億円の貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末時点において全額未使用であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期
自己資本比率 (%)	57.3	62.6	59.0	54.7	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	169.4	186.9	179.4	154.4	160.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	187.5	109.2	163.8	246.9	665.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.9	99.9	99.2	57.4	33.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動や個人消費の低下により、当社グループの事業活動に大きな影響がありました。その一方で、お客さまや社員及びパート・アルバイト従業員の安全確保と事業活動継続のため、感染防止の徹底やテイクアウト・デリバリーサービスなどの中食への対応、モバイルオーダーの導入などを積極的に行ってまいりました。来る2022年7月に当社グループは創業60周年を迎えます。第58期におきましてはwithコロナに向けて迅速に対応し、当社グループを挙げて、創業60周年に向けて、あらゆる知恵を絞りながら企業価値向上に取り組んでまいります。

<月例会を徹底しお客さまを増やす>

全員参加型月例会の徹底により、社員とパート・アルバイト従業員は一丸となって、店舗・工場の課題について話し合い、一人ひとりが主体性をもって改善に取り組む体制が作られます。そして、QSC向上や働きやすい環境などを整えていくことで、より多くのお客さまに来店していただける店舗づくりに取り組み、売上高と利益の向上とともに、更なる成長経営を目指してまいります。

<現地・現物・現実で改善のスピードを上げる>

改善すべき問題点は、必ず複数の要因が複雑にリンクしています。問題解決と改善は、「机上の推測」だけで問題を見極めるのではなく、「現場は宝の山」と言われるように、現地・現物・現実を重視して真の原因を追究することで、無駄な時間と費用を費やすことなく、スピーディーな改善活動を行ってまいります。

<自ら考え、新たなチャンスに向けて行動する>

会社を支えているのは、社員及びパート・アルバイト従業員のみなさんです。現場で課題が発生した場合に、その解決に向けたPDCAサイクルをいかに早く回し、新たなチャンスに変えるために行動できるかが求められます。そのためにも迅速に行動することができる労働環境整備や人財育成に取り組んでまいります。

【次期の見通しについて】

次期の見通しにつきましては、国内でワクチン接種が進んでいるものの新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、影響の長期化が想定されます。業績予想につきましては、既存店売上高は新型コロナウイルスの影響がなかった前期の水準に対して、長崎ちゃんぽん事業が△13%、とんかつ事業が△9%の影響が残るという前提で予算を設定いたしました。

この前提に基づいて試算した結果、翌連結会計年度は売上高370億円、営業利益4億円、経常利益14億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,208,638	8,348,621
売掛金	1,148,959	994,943
商品及び製品	198,940	168,526
仕掛品	6,307	17,393
原材料及び貯蔵品	358,071	331,195
前払費用	391,407	247,601
未収入金	1,276,926	982,237
その他	188,819	196,792
貸倒引当金	—	△83,122
流動資産合計	5,778,070	11,204,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,676,968	22,231,496
減価償却累計額	△12,474,546	△11,426,714
建物及び構築物 (純額)	12,202,421	10,804,782
機械装置及び運搬具	3,120,645	3,549,858
減価償却累計額	△1,727,394	△1,771,268
機械装置及び運搬具 (純額)	1,393,251	1,778,590
土地	6,450,108	5,828,410
リース資産	265,555	170,474
減価償却累計額	△138,601	△54,054
リース資産 (純額)	126,953	116,420
建設仮勘定	53,643	26,083
その他	3,863,613	3,455,461
減価償却累計額	△2,870,319	△2,675,056
その他 (純額)	993,294	780,404
有形固定資産合計	21,219,672	19,334,692
無形固定資産	473,716	419,501
投資その他の資産		
投資有価証券	511,233	539,830
繰延税金資産	1,389,242	300,518
退職給付に係る資産	96,349	68,368
差入保証金	1,104,439	1,012,128
建設協力金	76,680	66,307
敷金	2,726,311	2,542,302
その他	364,043	316,963
貸倒引当金	△22,605	△18,748
投資その他の資産合計	6,245,694	4,827,670
固定資産合計	27,939,082	24,581,865
資産合計	33,717,152	35,786,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	958,335	792,280
1年内償還予定の社債	316,000	316,000
短期借入金	700,000	2,502
1年内返済予定の長期借入金	1,530,834	2,949,863
リース債務	118,476	99,607
未払金	764,096	961,443
未払費用	1,677,594	1,289,938
未払法人税等	224,189	168,800
未払消費税等	460,524	856,593
株主優待引当金	100,274	113,514
店舗閉鎖損失引当金	6,666	96,384
販売促進引当金	4,468	8,811
資産除去債務	5,004	97,177
その他	619,577	454,984
流動負債合計	7,486,042	8,207,900
固定負債		
社債	598,000	282,000
長期借入金	3,464,591	13,818,578
長期未払金	542,649	543,420
リース債務	270,586	242,240
株式給付引当金	156,351	143,298
退職給付に係る負債	787,696	837,071
長期預り保証金	391,047	379,400
資産除去債務	1,324,662	1,542,491
その他	224,225	175,360
固定負債合計	7,759,809	17,963,864
負債合計	15,245,851	26,171,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金	7,020,017	7,013,102
利益剰余金	4,908,328	△3,963,448
自己株式	△2,749,756	△2,599,481
株主資本合計	18,181,352	9,452,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,508	113,813
為替換算調整勘定	46,088	△14,551
退職給付に係る調整累計額	160,274	37,380
その他の包括利益累計額合計	270,870	136,642
新株予約権	—	5,632
非支配株主持分	19,078	19,078
純資産合計	18,471,301	9,614,288
負債純資産合計	33,717,152	35,786,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	45,898,736	33,006,725
売上原価	15,355,851	12,721,984
売上総利益	30,542,884	20,284,741
その他の営業収入	1,380,726	1,042,330
営業総利益	31,923,611	21,327,072
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	13,229,117	11,309,207
退職給付費用	12,918	22,035
賃借料	5,195,862	4,550,433
水道光熱費	1,907,315	1,508,372
株主優待引当金繰入額	127,803	129,207
減価償却費	1,443,491	1,407,279
その他	8,452,828	7,803,669
販売費及び一般管理費合計	30,369,336	26,730,204
営業利益	1,554,275	△5,403,132
営業外収益		
受取利息	3,923	3,349
受取配当金	12,554	12,402
未回収利用券受入益	6,555	11,839
補助金収入	—	239,789
違約金収入	—	50,000
売電収入	10,558	10,854
受取補償金	6,814	—
その他	24,549	56,510
営業外収益合計	64,956	384,744
営業外費用		
支払利息	44,439	93,517
持分法による投資損失	56,077	51,137
リース解約損	8,600	55,604
為替差損	19,206	3,009
支払手数料	—	314,974
売電費用	8,151	8,149
その他	22,658	16,657
営業外費用合計	159,133	543,051
経常利益	1,460,098	△5,561,438
特別利益		
固定資産売却益	1,100	793,336
投資有価証券売却益	19,163	—
その他	—	41,274
特別利益合計	20,263	834,611
特別損失		
固定資産売却損	196	8,528
固定資産除却損	112,313	186,821
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,506	216,494
減損損失	1,271,362	2,125,903
投資有価証券評価損	8,856	—
その他	9,575	84,928
特別損失合計	1,404,808	2,622,676
税金等調整前当期純利益	75,553	△7,349,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	535,948	205,312
法人税等調整額	△249,787	1,191,625
法人税等合計	286,160	1,396,937
当期純利益又は当期純損失(△)	△210,606	△8,746,440
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△210,606	△8,746,440

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△210,606	△8,746,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,864	49,304
為替換算調整勘定	26,217	△45,980
退職給付に係る調整額	△93,374	△122,893
持分法適用会社に対する持分相当額	△609	△14,658
その他の包括利益合計	△161,631	△134,228
包括利益	△372,238	△8,880,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△372,238	△8,880,669
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,002,762	7,020,129	5,419,730	△2,760,307	18,682,315
当期変動額					
剰余金の配当			△300,795		△300,795
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△210,606		△210,606
自己株式の取得				△970	△970
自己株式の処分		△112		11,521	11,409
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△112	△511,402	10,551	△500,963
当期末残高	9,002,762	7,020,017	4,908,328	△2,749,756	18,181,352

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	158,373	20,480	253,648	432,502	0	19,078	19,133,896
当期変動額							
剰余金の配当							△300,795
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△210,606
自己株式の取得							△970
自己株式の処分							11,409
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△93,864	25,607	△93,374	△161,631			△161,631
当期変動額合計	△93,864	25,607	△93,374	△161,631	—	—	△662,594
当期末残高	64,508	46,088	160,274	270,870	0	19,078	18,471,301

当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,002,762	7,020,017	4,908,328	△2,749,756	18,181,352
当期変動額					
剰余金の配当			△125,335		△125,335
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,746,440		△8,746,440
自己株式の取得				△643	△643
自己株式の処分		△6,914		150,918	144,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,914	△8,871,776	150,274	△8,728,417
当期末残高	9,002,762	7,013,102	△3,963,448	△2,599,481	9,452,935

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	64,508	46,088	160,274	270,870	0	19,078	18,471,301
当期変動額							
剰余金の配当							△125,335
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△8,746,440
自己株式の取得							△643
自己株式の処分							144,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,304	△60,639	△122,893	△134,228	5,632		△128,596
当期変動額合計	49,304	△60,639	△122,893	△134,228	5,632	—	△8,857,013
当期末残高	113,813	△14,551	37,380	136,642	5,632	19,078	9,614,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,553	△7,349,503
減価償却費	1,930,877	2,064,070
減損損失	1,271,362	2,125,903
リース解約損	8,600	55,604
のれん償却額	2,429	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	11,258	13,239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,096	49,375
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	21,349	27,981
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	2,506	89,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,038	79,265
受取利息及び受取配当金	△16,478	△15,751
支払手数料	—	314,974
支払利息	44,439	93,517
補助金収入	—	△239,789
違約金収入	—	△50,000
持分法による投資損益 (△は益)	56,077	51,137
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,163	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,856	—
固定資産売却損益 (△は益)	△903	△784,808
固定資産除却損	112,313	186,821
売上債権の増減額 (△は増加)	△349,727	154,186
店舗閉鎖損失	△9,575	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,699	46,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,225	△167,197
未払消費税等の増減額 (△は減少)	206,466	474,166
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△222,527	196,075
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	296,600	△159,365
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,061	771
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6,070	△11,647
その他	△32,067	56,572
小計	3,343,247	△2,697,925
利息及び配当金の受取額	14,921	14,407
利息の支払額	△46,654	△79,205
リース解約損の支払額	△8,600	△55,604
補助金の受取額	—	239,789
違約金収入の受取額	—	50,000
法人税等の支払額	△788,197	△239,398
法人税等の還付額	162,164	156,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,676,882	△2,611,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,734,632	△2,905,096
有形固定資産の売却による収入	55,303	1,410,052
無形固定資産の取得による支出	△128,199	△15,893
建設協力金等の支払による支出	△152,541	△29,869
建設協力金等の回収による収入	119,590	350,948
投資有価証券の取得による支出	△2,768	△2,825
投資有価証券の売却による収入	30,314	—
関係会社株式の取得による支出	△48,980	—
その他	△92,598	△370,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,954,510	△1,562,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△697,498
長期借入れによる収入	2,903,000	13,107,645
長期借入金の返済による支出	△1,540,448	△1,334,629
社債の償還による支出	△316,000	△316,000
自己株式の取得による支出	△970	△643
自己株式の処分による収入	11,409	13,052
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	130,603
新株予約権の発行による収入	—	5,980
配当金の支払額	△310,929	△127,359
借入関連手数料の支払いによる支出	—	△314,974
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△127,403	△94,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,018,657	10,371,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,989	△57,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	777,019	6,139,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,431,619	2,208,638
現金及び現金同等物の期末残高	2,208,638	8,348,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大は当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。今後も当社の事業に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しにつきましては、2021年度中にかけて影響が続くと想定しております。

当社グループはこの仮定のもと、固定資産の減損会計の適用や繰延税金資産の回収可能性の判断など会計上の見積りを行っております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「長崎ちゃんぼん事業」、「とんかつ事業」及び「設備メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,904,241	10,190,094	185,127	47,279,463	-	47,279,463
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,907,992	1,907,992	△1,907,992	-
計	36,904,241	10,190,094	2,093,119	49,187,455	△1,907,992	47,279,463
セグメント利益又は損失(△)	1,062,218	272,242	229,961	1,564,422	△10,146	1,554,275

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△10,146千円はセグメント間の取引消去35,489千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△45,635千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,517,449	7,358,249	173,357	34,049,056	—	34,049,056
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,763,478	1,763,478	△1,763,478	—
計	26,517,449	7,358,249	1,936,836	35,812,535	△1,763,478	34,049,056
セグメント利益 又は損失 (△)	△4,734,584	△757,868	127,692	△5,364,759	△38,372	△5,403,132

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△38,372千円はセグメント間の取引消去24,691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,064千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額 741.29円 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失(△) △8.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 384.24円 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失(△) △351.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△) (千円)	△210,606	△8,746,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△210,606	△8,746,440
期中平均株式数(株)	24,889,747	24,896,641

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 2020年2月29日	当連結会計年度末 2021年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	18,471,301	9,614,288
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	19,078	19,078
(うち非支配株主持分(千円))	(19,078)	(19,078)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	18,452,223	9,595,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,891,984	24,957,200

3. 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 175千株、当連結会計年度 167千株)。

また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 176千株、当連結会計年度 171千株)。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会において、来る2021年5月25日開催予定の第57期定時株主総会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件を付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社ではこの度のコロナ禍により、緊急事態宣言期間を中心に、店舗の臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされ大幅な売上減となり、また営業店舗の減損損失を特別損失として計上するなど、第57期決算は大幅な欠損を生じることとなりました。

このため、繰越利益剰余金の欠損を填補し財務体質の健全化を図ることを目的として、資本準備金の額を減少及び剰余金の処分を行うものであります。なお、資本準備金の減少につきましては会社法第449条第1項の要件を満たすため、債権者異議申述の手続きは発生いたしません。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額6,016,031,065円のうち3,532,935,141円を減少し、2,483,095,924円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額3,532,935,141円を、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充ちいたします。これにより、振り替え後の繰越利益剰余金の額は0円となります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 4,530,006,535円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 4,530,006,535円

4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

取締役会決議日 2021年4月14日

株主総会決議日 2021年5月25日(予定)

効力発生日 2021年5月25日(予定)

5. 今後への影響

本議案は、発行済株式総数を変更することなく、資本準備金の額のみを減少いたしますので、株主の皆様の所有株式数に影響を与えるものではございません。

また、当社の純資産額にも変更はございませんので、1株当たり純資産額に変更が生じるものでもございません。